

農林水産施策に関する重点提言

農林水産業の持続的発展と長期的な安定を図るため、国は、次の事項について積極的な措置を講じられたい。

1. 経営所得安定対策等の充実強化

- (1) 経営所得安定対策については、真に農業者の経営安定に資する制度とするため、地域の特性や実情を反映し、農業者及び都市自治体の意見を十分に尊重するとともに、充実強化すること。
- (2) 米政策の見直しに当たっては、生産現場に混乱を招くことのないよう具体的な施策を早急に示すこと。

また、現行制度の存続を求める意見があることを踏まえ、制度見直しには慎重に対処し、農業者が営農意欲を失うことなく持続的に農業経営に取り組めるよう米価下落等に対するセーフティネットの整備など万全の支援措置を講じること。

- (3) 水田活用の直接支払交付金については、生産者が自らの経営判断で、飼料用米・麦・大豆など戦略作物を選択し、その本作化が図られるよう戦略作物助成や産地交付金を拡充すること。
- (4) 自然災害に対するセーフティネット措置として、農業経営を側面から支える農業災害補償制度の共済掛金国庫負担割合を堅持するとともに、農業経営全体の収入に着目した収入保険制度を早期に導入すること。

2. 担い手対策等の推進

- (1) 認定農業者や集落営農組織等の担い手を育成確保するための支援措置を充実すること。

また、青年就農給付金の対象要件を緩和するとともに、新規就農者の安定就農を図るための研修機会の提供をはじめとした継続的な支援制度を構築すること。

- (2) 農地中間管理事業については、農地の集積・集約が推進されるよう機構集積協力金に係る予算を十分に確保するなど施策を充実すること。

また、都市自治体への委託業務については、事業の円滑化を図るため、事務を簡素化すること。

3. 農業農村整備事業等の推進

- (1) 農業生産基盤及び農村生活環境等の整備を計画的かつ円滑に推進するため、農業農村整備に係る諸施策を充実強化するとともに、十分な財政措置を講じること。

また、その際、中山間地域には十分配慮すること。

- (2) 農業水利施設等の防災・減災対策及び点検・修繕を含む老朽化対策について、一層の財政措置を講じること。

4. 持続可能な力強い農業を育てるため、農業の6次産業化を促進するための財政措置を充実すること。

5. 農山漁村の活性化

- (1) 日本型直接支払制度については、都市自治体及び農家等の負担を軽減し、地域の実情に応じた取組を推進できるよう更なる充実強化を図るとともに、十分な財政措置を講じること。
- (2) 中山間地域や「水源の里」（いわゆる限界集落）をはじめとする農山村の振興・活性化のための諸施策及び財政措置を充実すること。
- (3) 耕作放棄地の発生抑制・解消に向けた取組に係る財政措置を充実すること。

6. 鳥獣被害防止対策の充実強化

- (1) 鳥獣被害の深刻化・広域化に対応するため、国が主体となり、捕獲及び処分効率化に向けた取組を行うこと。

また、鳥獣被害防止総合対策及び捕獲鳥獣の利活用に係る取組を充実強化するとともに、必要な財政措置を講じること。

- (2) 猟銃の所持許可手続に係る狩猟者の負担軽減など捕獲の担い手を確保するために必要な措置を講じるとともに、捕獲従事者の技術向上のため射撃場を確保すること。

また、鳥獣被害防止活動上の安全対策を講じること。

7. 畜産・酪農経営安定対策の充実強化等

(1) 乳製品向原料乳等の価格安定対策及び配合飼料価格安定対策など畜産・酪農経営安定対策を推進すること。

特に、肉用牛肥育経営安定対策及び養豚経営安定対策事業については早期に法制化し、安定的な制度運営を行うこと。

また、自給飼料基盤に立脚した畜産・酪農経営を行うため、国産飼料の生産・利用の推進など更なる経営安定対策を講じること。

(2) 生産コストの削減など収益力・生産基盤を強化するため、畜産収益力強化対策に係る財政措置を拡充すること。

8. 大規模自然災害の被災地における農地・農業用施設等を適切かつ速やかに復旧するため、十分な財政措置を講じること。

また、被災農業者への経営支援を行うこと。

9. 森林整備の推進

(1) 森林施業の集約化を図り、間伐及び路網整備等を計画的に推進するため、森林整備事業に係る財政措置を拡充すること。

また、森林・山村多面的機能発揮対策交付金については、平成29年度以降も継続し、必要な財政措置を講じること。

さらに、木材の生産・供給、木材利用拡大のため、必要な支援を講じること。

(2) 林業の担い手の確保、育成及び林業経営の安定化に係る財政措置を拡充すること。

(3) 大規模自然災害の被災地における倒木被害については、被害木の伐採・搬出及び再造林を実施できるよう森林所有者を支援すること。

10. 水産振興対策の充実強化

(1) 活力ある漁業・漁村づくりに向けて、各地の浜プラン策定を強力に推進するとともに、経営体の育成・確保を推進するための取組・支援を充実強化すること。

(2) 高度衛生管理対策及び防災・減災対策を推進するため、水産基盤整備に対する必要な財政措置を講じること。

(3) 大規模自然災害の被災地における水産物供給機能を早期に回復するため、

被災した漁港施設や共同利用施設などの復旧対策に十分な財政措置を講じるとともに、被災漁業者の経営支援を行うこと。